PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2000-026664

(43) Date of publication of application: 25.01.2000

(51)Int.CI.

CO8L 23/00 CO8K

CO8K

CO8K 5/49

CO8L 51/08

CO8L 53/02

HO1B 3/44

(21)Application number: 10-199313

(71)Applicant: MITSUBISHI RAYON CO LTD

(22)Date of filing:

14.07.1998

(72)Inventor: ITO KOICHI

FUJII HIDEYUKI

NAKAMURA TAKAHARU

(54) NON-HALOGEN FIRE RETARDANT RESIN COMPOSITION

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain a composition which shows high fire retardance, high mechanical strength and flexibility by blending a polyolefin resin, a composite rubber-based graft copolymer and a nonhalogen fire retardant.

SOLUTION: A resin composition contains 100 pts.wt. of a composition in which 5-95 wt.% of a polyolefin-based resin such as a blend of a ultra low density polyethylene and an ethylene-propylene rubber and 95-5 wt.% of a composite rubber-based graft copolymer are blended, 10-170 pts.wt. of a non-halogen fire retardant such as antimony trioxide, 0-300 pts.wt. of a styrene-based elastomer such as styrene/isoprene block copolymer and 0-100 pts.wt. of a metal oxide such as titanium oxide and/or a metal carbonate such as copper carbonate. The composite rubber-based graft copolymer is prepared by grafting a vinyl-based monomer such as styrene onto a composite rubber comprising a polyorganosiloxane rubber component and a polyalkyl (meth)acrylate component.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2000-26664

(P2000-26664A) (43)公開日 平成12年1月25日(2000.1.25)

(51) Int. Cl. ⁷		FI		テーマコード(参考)			
C 0 8 L	23/00	C 0 8 I	23/00	4J002			
C08K	3/22	C 0 8 F	3/22	5G305			
	3/26		3/26				
	5/49		5/49				
C 0 8 L	51/08	C 0 8 I	. 51/08				
	審査請求 未請求 請求項の数3	OL		(全11頁)	最終頁に続く		
(21)出願番号	特願平10-199313	(71)出願	〔人 0000060:	35			
	•		三菱レイ	'ョン株式会社			
(22)出願日	平成10年7月14日(1998.7.14)		東京都港	巷区港南一丁目6番41号			
		(72)発明	者 伊藤 公	<u>\</u> —			
				大竹市御幸町20番1 公社大竹事業所内	1号 三菱レイヨ		
		(72)発明					
		(12))[.]		, + : 竹市御幸町20番1	長 三巻レイコ		
				社大竹事業所内	一发四十二		
		(74)代理					
		(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			外9名)		
			// ·		1.4.197		
					最終頁に続く		

(54) 【発明の名称】 ノンハロゲン系難燃性樹脂組成物

(57)【要約】

【課題】 ハロゲン系ガスを発生させない無機系難燃剤によるノンハロゲン系難燃性樹脂組成物であって、高度の難燃性を発揮すると共に、高い機械的物性および柔軟性をも十分発揮し得る難燃性樹脂組成物。

【解決手段】 ポリオレフィン系樹脂(A)、ポリオルガノシロキサン成分とポリアルキル(メタ)アクリレートゴム成分からなる複合ゴムに、1種以上のビニル系単量体がグラフトされてなる複合ゴム系グラフト共重合体(B)及びノンハロゲン系難燃剤(C)を含有する。難燃剤の配合量が少ないにもかかわらず、十分な難燃性を発揮する。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ポリオレフィン系樹脂(A)、ポリオル ガノシロキサン成分とポリアルキル (メタ) アクリレー トゴム成分からなる複合ゴムに、1種以上のビニル系単 量体がグラフトされてなる複合ゴム系グラフト共重合体 (B) 及びノンハロゲン系難燃剤 (C) を含有するノン ハロゲン系難燃性樹脂組成物。

1

【請求項2】 さらにスチレン系エラストマーを含有し ていることを特徴とする請求項1記載のノンハロゲン系 難燃性樹脂組成物。

【請求項3】 さらに金属酸化物及び/又は金属炭酸塩 を含有していることを特徴とする請求項1または2記載 のノンハロゲン系難燃性樹脂組成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、燃焼時に有害なハ ロゲン系ガスを発生せず、しかも柔軟性に富んだノンハ ロゲン系難燃性樹脂組成物に関するもので、特に、各種 の電線、ケーブル、自動車内装材、シール材、モール材 等の用途に有用なものに関する。

[0002]

【従来の技術】電気絶縁性に優れていることから、電線 やケーブルの絶縁材やシースとして従来から多用されて きたポリオレフィン系樹脂等の材料は、いずれも可燃性 のもので、火災が生じた場合には、電線・ケーブルを伝 わって火災が拡大することがあり、電線・ケーブルにお ける難燃化の要請は大きい。そこで、ULVW-1の垂 直燃焼試験や、IEEE規格383、IEC規格332 等の垂直トレイ燃焼試験等において高レベルを発揮する 高難燃性材料が要望されている。ポリオレフィン系樹脂 30 を難燃化する方法としては、ハロゲン含有化合物を混和 する方法が一般的である。そのような難燃性組成物は、 火災時に不燃性のハロゲン系ガスを多量に発生させるこ とにより、電線・ケーブルの周囲の酸素を遮断して燃焼 を防止しようとするもので、高い難燃特性を発揮するも のの、その際に発生するハロゲン系ガスは、例えば、塩 化水素、さらにはダイオキシン等の有毒なものが多く、 却って、火災発生時の避難行動や消化活動の妨げとなる ことがあった。また、火災時でなくとも、廃棄物として 焼却処分するときにも、有毒ガスが発生することがあ り、人体や環境に対して好ましくない。さらに、ハロゲ ン系ガスが空気中の水分と反応して、ハロゲン化水素酸 となって各種の機器等を腐食させることもある。そこ で、このようなハロゲン系化合物に代えて、水酸化アル ミニウムや水酸化マグネシウム等の無機系難燃剤を混和 し、火災時の安全性を重視したノンハロゲン系難燃性樹 脂組成物が提案されている。このような無機系難燃剤に おいては、火災時、焼却時に、水酸化物が結晶水を放出 し、その放出時の吸熱作用を難燃効果として利用するも ので、発煙性や毒性あるいは腐食性はきわめて少ない。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、通常、 無機系難燃剤による難燃効果はハロゲン含有化合物によ る難燃効果よりも小さい為、上述した各難燃性試験に適 合する高い難燃性を付与す為には、無機系難燃剤を多量 に添加する必要がある。その結果、組成物の引張り強度 などの機械物性や耐水性が著しく低下してしまうことが あった。この機械物性の低下を防止する為には、強度の 高い結晶性ポリマーを用いればよいが、その結果、柔軟 10 性が損なわれることがあった。そこで、特許第2714 431号公報、特開平7-245021号公報、特開平 7-245022号公報等には、ポリオルガノシロキサ ンや、さらにシリコーングラフト物を添加することによ り、難燃性と柔軟性を高められることが開示されてい る。しかしながら、これらの添加剤の添加量が多くなる と、ベタツキ易くなるので、添加量をあまり増加させる ことができず、難燃性と柔軟性の向上効果は必ずしも十 分にはならない。

【0004】本発明は前記課題を解決する為になされた もので、有害なハロゲン系ガスを発生させない無機系難 燃剤によるノンハロゲン系難燃性樹脂組成物であって、 高度の難燃性を発揮すると共に、高い機械的物性および 柔軟性をも十分発揮し得る難燃性樹脂組成物を提供する ことにある。

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明の要旨は、ポリオ レフィン系樹脂(A)、ポリオルガノシロキサン成分と ポリアルキル(メタ)アクリレートゴム成分からなる複 合ゴムに、1種以上のビニル系単量体がグラフトされて なる複合ゴム系グラフト共重合体 (B) およびノンハロ ゲン系難燃剤(C)を含有するノンハロゲン系難燃性樹 脂組成物にある。この際、さらに、スチレン系エラスト マー、金属酸化物及び/又は金属炭酸塩の少なくとも1 つ以上を含有していることが望ましい。

[0006]

【発明の実施の形態】以下本発明を詳細に説明する。本 発明のノンハロゲン系難燃性樹脂組成物は、少なくと も、ポリオレフィン系樹脂(A)、複合ゴム系グラフト 共重合体(B)及びノンハロゲン系難燃剤(C)を含有 40 する組成物を有するものである。

[ポリオレフィン系樹脂(A)] 本発明で使用されるポ リオレフィン系樹脂(A)としては、ポリエチレン、 (超) 低密度ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリブテ

ン、ポリー4ーメチルペンテンのようなポリーαーオレ フィン類、エチレンプロピレンラバー、エチレンブテン コポリマー、エチレンブテンターポリマーのようなα-オレフィン同士の共重合体類、エチレン酢酸ビニルコポ リマー、エチレンエチルアクリレートコポリマー、エチ レンメチルメタクリレートコポリマーのようなαーオレ 50 フィンと他種モノマーの共重合体類などが挙げられる。

これらは単独使用または2種以上の併用が可能であり、 エチレンプロピレンラバーと(超)低密度ポリエチレン の併用が好ましく用いられる。特に、エチレンプロピレ ンコポリマーと高強度でフィラー受容性のよい超低密度 ポリエチレンのブレンド物を用いることで、柔軟性に特 に優れたものとなる。

【0007】 [複合ゴム系グラフト共重合体 (B)] 本 発明で使用される複合ゴム系グラフト共重合体(B) は、ポリオルガノシロキサンゴム成分とポリアルキル (メタ) アクリレート成分から構成される複合ゴムに、 1種以上のビニル系単量体がグラフト重合された共重合 体を主成分とする。複合ゴムを構成する2種類の成分 は、ポリオルガノシロキサンゴム成分が1~99重量 %、ポリアルキル (メタ) アクリレート成分が99~1 重量% (ただし、各成分の合計量は100重量%) の範 囲が好ましく、難燃性、柔軟性の点からポリオルガノシ ロキサンゴム成分が30~95重量%の範囲がより好ま しく、さらには50~90重量%がより好ましい。複合 ゴムはどのような方法で製造されても良いが、乳化重合 法が最適であり、まず、ポリオルガノシロキサンのラテ ックスを調製し、次にアルキル (メタ) アクリレートの 合成用単量体をポリオルガノシロキサンラテックスの粒 子に含浸させてから前記合成用単量体を重合するのが好 ましい。

【0008】複合ゴムを構成するポリオルガノシロキサ*

 $CH_2 = C(R^2) - COO - (CH_2)_p - SiR^1_nO_{(3-n)/2} \cdots (GI-1)$ $CH_2 = C(R^2) - C_6H_4 - SiR_n^1O_{(3-n)/2} \cdots (GI-2)$ $CH_2 = CH - S i R_{n}^{1}O_{(3-n)/2} \cdots (GI - 3)$ $HS - (CH_2)_p - SiR_n^1O_{(3-n)/2} \cdots (GI-4)$

(式中、R¹はメチル基、エチル基、プロピル基、また はフェニル基、R²は水素原子またはメチル基、nは 0、1または2、pは1~6を示す。)

【0010】上記式(GI-1)の単位を形成し得る (メタ)アクリロイルオキシシロキサンは、グラフト効 率が高いので有効なグラフト鎖を形成することが可能で あり、柔軟性発現の点で有利であり、メタクリロイルオ キシシロキサンが特に好ましい。メタクリロイルオキシ シロキサンの具体例としては、βーメタクリロイルオキ シエチルジメトキシメチルシラン、γーメタクリロイル オキシプロピルメトキシジメチルシラン、γ-メタクリ 40 ロイルオキシプロピルジメトキシメチルシラン、γーメ タクリロイルオキシプロピルトリメトキシシラン、γ-メタクリロイルオキシプロピルエトキシジエチルシラ ン、γ-メタクリロイルオキシプロピルジエトキシメチ ルシラン、γーメタクリロイルオキシブチルジエトキシ メチルシラン等が挙げられる。上記式 (GI-2) の単 位を形成し得るものとしてビニルシロキサンが挙げら れ、具体例としては、テトラメチルテトラビニルシクロ テトラシロキサンが挙げられる。

*ンゴム成分は、以下に示すオルガノシロキサン及び架橋 剤(CI)を用いて乳化重合により調製することがで き、その際、さらにグラフト交叉剤(GI)を併用する こともできる。オルガノシロキサンとしては、3員環以 上の各種の環状体が挙げられ、好ましく用いられるのは 3~6員環である。例えば、ヘキサメチルシクロトリシ ロキサン、オクタメチルシクロテトラシロキサン、デカ メチルシクロペンタシロキサン、ドデカメチルシクロへ キサシロキサン、トリメチルトリフェニルシクロトリシ ロキサン、テトラメチルテトラフェニルシクロテトラシ ロキサン、オクタフェニルシクロテトラシロキサン等が 挙げられ、これらは単独でまたは2種以上混合して用い られる。これらの使用量はポリオルガノシロキサン成分 中50重量%以上が好ましく、さらには70重量%以上 が好ましい。

【0009】架橋剤(CI)としては、3官能性または 4官能性のシラン系架橋剤、例えば、トリメトキシメチ ルシラン、トリエトキシフェニルシラン、テトラメトキ シシラン、テトラエトキシシラン、テトラーnープロポ キシシラン、テトラブトキシシラン等が用いられる。特 に4官能性の架橋剤が好ましく、この中でもテトラエト キシシランが特に好ましい。架橋剤の使用量はポリオル ガノシロキサン成分中0.1~30重量%の範囲が好ま しい。グラフト交叉剤(GI)としては、次式で表され る単位を形成し得る化合物等が用いられる。

30 のとしてp-ビニルフェニルジメトキシメチルシランが 挙げられる。また、式 (GI-4) の単位を形成し得る ものとして、γーメルカプトプロピルジメトキシメチル シラン、γ-メルカプトプロピルメトキシジメチルシラ ン、γーメルカプトプロピルジエトキシメチルシラン等 が挙げられる。グラフト交叉剤の使用量はポリオルガノ シロキサン成分中、0~10重量%が好ましく、さらに は0.5~5重量%が好ましい。

【0012】このポリオルガノシロキサン成分のラテッ クスの製造は、例えば、米国特許第2,891,920号 明細書、同第3,294,725号明細書等に記載された 方法を用いることができる。本発明の実施では、例え ば、オルガノシロキサンと架橋剤(CI)及び所望によ りグラフト交叉剤(GI)の混合溶液とを、アルキルベ ンゼンスルホン酸、アルキルスルホン酸等のスルホン酸 系乳化剤の存在下で、例えば、ホモジナイザー等を用い て水と剪断混合する方法により製造することが好まし い。アルキルベンゼンスルホン酸はオルガノシロキサン の乳化剤として作用すると同時に重合開始剤ともなるの で好適である。この際、アルキルベンゼンスルホン酸金 【0011】上記式(GI-3)の単位を形成し得るも 50 属塩、アルキルスルホン酸金属塩等を併用するとグラフ

ト重合を行う際にポリマーを安定に維持するのに効果が あるので好ましい。

【0013】複合ゴムを構成するポリアルキル (メタ) アクリレート成分は、以下に示すアルキル(メタ)アク リレート、架橋剤 (CII) 及びグラフト交叉剤 (GII) を用いて合成することができる。アルキル (メタ) アク リレートとしては、例えば、メチルアクリレート、エチ ルアクリレート、nープロピルアクリレート、nープチ ルアクリレート、2-エチルヘキシルアクリレート等の アルキルアクリレート及びヘキシルメタクリレート、2 10 -エチルヘキシルメタクリレート、n-ラウリルメタク リレート等のアルキルメタクリレートが挙げられ、特 に、nープチルアクリレートの使用が好ましい。架橋剤 (CII) としては、例えば、エチレングリコールジメタ クリレート、プロピレングリコールジメタクリレート、 1,3-ブチレングリコールジメタクリレート、1,4-ブチレングリコールジメタクリレート等が挙げられる。 【0014】グラフト交叉剤(GII)としては、例え ば、アリルメタクリレート、トリアリルシアヌレート、 トリアリルイソシアヌレート等が挙げられる。アリルメ タクリレートは架橋剤として用いることもできる。これ ら架橋剤並びにグラフト交叉剤は単独であるいは2種以 上併用して用いられる。これら架橋剤およびグラフト交 叉剤の合計の使用量はポリアルキル (メタ) アクリレー ト成分中0.1~20重量%が好ましい。ポリアルキル (メタ) アクリレート成分の重合は、水酸化ナトリウ ム、水酸化カリウム、炭酸ナトリウム等のアルカリの水 溶液の添加により中和されたポリオルガノシロキサン成 分のラテックス中に、上記アルキル (メタ) アクリレー ト、架橋剤およびグラフト交叉剤を添加し、ポリオルガ 30 ノシロキサン粒子へ含浸させた後、通常のラジカル重合 開始剤を作用させて行う。重合の進行と共にポリオルガ ノシロキサン成分とポリアルキル(メタ)アクリレート 成分との複合ゴムのラテッタスが得られる。なお、本発 明の実施に際しては、この複合ゴムとしてポリオルガノ シロキサンゴム成分の主骨格がジメチルシロキサンの繰 り返し単位を有し、ポリアルキル (メタ) アクリレート 成分の主骨格がnーブチルアクリレートの繰り返し単位 を有する複合ゴムが好ましく用いられる。

【0015】この複合ゴムにグラフト重合させるビニル 40 系単量体としては、スチレン、αーメチルスチレン、ビニルトルエン等の芳香族アルケニル化合物;メチルメタクリレート、2ーエチルへキシルメタクリレート等のメタクリル酸エステル;メチルアクリレート、エチルアクリレート、nープチルアクリレート等のアクリル酸エステル;アクリロニトリル、メタクリロニトリル等のシアン化ビニル化合物等の各種のビニル系単量体が挙げられ、これらは単独あるいは2種以上組み合わせて用いられる。これらビニル系単量体のうちメタクリル酸エステルが好ましく、メチルメタクリレートが特に好ましい。 50

【0016】複合ゴム系グラフト共重合体(B)におけ る複合ゴムとビニル系単量体の割合は、このグラフト共 重合体の重量を基準にして複合ゴム5~95重量%、ビ ニル系単量体5~95重量%が好ましく、さらには複合 ゴム25~90重量%、ビニル系単量体10~75重量 %が好ましい。ビニル系単量体が5重量%未満では樹脂 組成物中でのグラフト共重合体の分散性が悪くなり、ま た、95重量%を超えると柔軟性が著しく低下する。複 合ゴム系グラフト重合体 (B) は、ビニル系単量体を複 合ゴムのラテックスに加えラジカル重合技術によって一 段であるいは多段で重合させて得られる。グラフト共重 合体ラテックスは、好ましくは塩化カルシウム、酢酸カ ルシウム、または硫酸マグネシウム等の金属塩を溶解し た熱水中に投入し、塩析、凝固することにより分離、回 収することができる。このポリオルガノシロキサン成分 とポリアルキル(メタ)アクリレートゴム成分とからな る複合ゴムに1種または2種以上のビニル系単量体がグ ラフトされてなる複合ゴム系グラフト共重合体が配合さ れていることにより、柔軟性を損なうことなく、無機系 難燃剤などのノンハロゲン系難燃剤の添加量を大幅に削 減しつつ高い難燃性を発揮できる。必要に応じ、得られ た複合ゴム系グラフト共重合体にポリオルガノシロキサ ンを混和して用いることもできる。

【0017】 [ノンハロゲン系難燃剤 (C)] ハロゲンを含まない難燃剤 (ノンハロゲン系難燃剤) としては、三酸化アンチモン、五塩化アンチモンなどのアンチモン化合物、ホウ酸亜鉛、メタホウ酸バリウムなどのホウ酸塩、水酸化マグネシウム、水酸化アルミニウム、ハイドロタルサイトなどの金属水酸化物、赤リンなどの無機リン化合物等の無機化合物が挙げられる。さらには、下記化学式等で示される有機リン酸エステル化合物が挙げられるが、これに限定されるものではない。

【化1】

(ここで、 R^3 、 R^4 、 R^5 、 R^6 は、それぞれ独立した水素原子または有機基を表すが、 $R^3=R^4=R^5=R^6=H$ を除く。Aは、2価以上の有機基を表し、1は0または1であり、mは1以上の整数、nは0以上の整数を表す。)

上記化学式において、有機基とは、例えば、置換されていてもいなくてもよいアルキル基、シクロアルキル基、アリール基が挙げられる。また、置換されている場合は、置換基数には制限がなく、アルキル基、シクロアルキル基、アルコキシル基、アルキルチオ基、アリール基、アリールオキシ基、アリールチオ基等が挙げられ、50また、これらの置換基を組合わせた基(例えば、アリー

ルアルコシキルアルキル基)または、これらの置換基を 酸素原子、窒素原子、硫黄原子等により結合して組合わ せた基(例えば、アリールスルホニルアリール基等)を 置換基としてもよい。また、2価以上の有機基とは、上 記した有機基から、炭素原子に結合している水素原子の 1個以上を除いてできる2価以上の基を意味する。例え ば、アルキレン基、および好ましくは(置換)フェニレ ン基、多核フェノール類、例えば、ビフェニル及びビス フェノールA類から誘導されたものが挙げられ、2以上 の遊離原子価の相対的位置は任意である。特に好ましい 10 例として、その前駆体のジオール体としてヒドロキノ ン、レゾルシノール、ジフェニロールメタン、ジフェニ ロールジメチルメタン、ジヒドロキシビフェニル、p. p'ージヒドロキシジフェニルスルフォン、ジヒドロキ シナフタレン等が挙げられる。リン酸エステル化合物の 具体例としては、トリメチルホスフェート、トリエチル ホスフェート、トリブチルホスフェート、トリオクチル ホスフェート、トリブトキシエチルホスフェート、トリ フェニルホスフェート、トリクレジルホスフェート、ト リキシルフォスフェート、クレジルジフェニルホスフェ ート、キシルジフェニルフォスフェート、オクチルジフ ェニルホスフェート、ジイソプロピルフェニルホスフェ ート、ジフェニルー2-エチルクレシルフォスフェー ト、トリス (イソプロピルフェニル) フォスフェート、 メチルホスホン酸ジフェニル、フェニルホスホン酸ジエ チル、レゾルシニルジフェニルフォスフェート等のモノ フォスフェートであり、ビスフェノールAービスフォス フェート、ヒドロキノンービスフォスフェート、ジヒド ロキシビフェニルービスフォスフェート等であるところ のフェニレンビス (ジフェニルフォスフェート)、フェ 30 ニレンビス(ジキシリルフォスフェート)、フェニレン ビス (ジトリルフォスフェート)、ビスフェノールA-ビス (ジフェニルフォスフェート)、ビスフェノールA ービス(ジキシリルフォスフェート)、ビスフェノール A-ビス (ジトリルフォスフェート)、ビフェニレンビ ス (ジフェニルフォスフェート)、ビフェニレンビス (ジキシリルフォスフェート)、ビフェニレンビス(ジ トリルフォスフェート) 等のポリフォスフェートが挙げ られる。オレフィン系樹脂の難燃化には、金属水酸化 物、特に水酸化マグネシウム、水酸化アルミニウム、ハ 40 イドロタルサイト等の無機系難燃剤が好ましく用いられ る。凝集、強靱化、耐水性、難燃性の観点から、平均粒 子径が10~5000nmで、脂肪酸金属塩、シランカ ップリング剤、チタネート系カップリング剤などで表面

【0018】 [スチレン系エラストマー (D)] 本発明 のノンハロゲン系難燃性樹脂組成物においては、さらに スチレン系エラストマーを含有していることが望まし い。スチレン系エラストマー (D) は、複合ゴム系グラ フト共重合体のポリオレフィン系樹脂中への分散性を向 50 ~100重量%が1,4ーミクロ構造を有し、かつ該イ

処理したものが好ましい。

上させるもので、例えば、ビニル芳香族化合物を主体レ する重合体プロックaの少なくとも2個と、共役ジェン 化合物を主体とする重合体ブロック b の少なくとも 1 個 とからなるブロック共重合体又はこれを水素添加して得 られるもの、あるいはこれらの混合物であり、例えば、 a-b-a、b-a-b-a、a-b-a-b-aなど の構造を有するビニル芳香族化合物-共役ジエン化合物 ブロック共重合体あるいは、これらの水素添加されたも の等を挙げることができる。

【0019】上記ブロック共重合体及び/又は水添ブロ ック共重合体(以下、(水添)ブロック共重合体と略称 する)は、ビニル芳香族化合物を5~60重量%、好ま しくは、20~50重量%含む。ビニル芳香族化合物を 主体とする重合体ブロックaは、好ましくは、ビニル芳 香族化合物のみから成るか、またはビニル芳香族化合物 を50重量%超、好ましくは70重量%以上と、共役ジ エン化合物及び/又は水素添加された共役ジエン化合物 (以下、(水素添加された) 共役ジエン化合物と略称す る)との共重合体ブロックである。(水素添加された) 共役ジエン化合物を主体とする重合体ブロックbは、好 ましくは、(水素添加された) 共役ジエン化合物のみか ら成るか、または(水素添加された) 共役ジエン化合物 50重量%超、好ましくは70重量%以上と、ビニル芳 香族化合物との共重合体ブロックである。

【0020】これらのビニル芳香族化合物を主体とする 重合体ブロックa、(水素添加された) 共役ジエン化合 物を主体とする重合体ブロックbのそれぞれにおいて、 分子鎖中のビニル化合物または(水素添加された) 共役 ジエン化合物の分布がランダム、テーパード(分子鎖に 沿ってモノマー成分が増加または減少するもの)、一部 ブロック状またはこれらの任意の組合せでなっていても よい。ビニル芳香族化合物を主体とする重合体ブロック a 或いは(水素添加された) 共役ジエン化合物を主体と する重合体ブロックbが2個以上ある場合には、それぞ れが同一構造であっても異なる構造であってもよい。

(水添) ブロック共重合体を構成するビニル芳香族化合 物としては、例えば、スチレン、αーメチルスチレン、 ビニルトルエン、p-第3プチルスチレンなどのうちか ら1種または2種以上が選択でき、中でもスチレンが好 ましい。また、共役ジェン化合物としては、例えば、ブ タジエン、イソプレン、1, 3-ペンタジエン、2, 3-ジメチルー1,3-ブタジエンなどのうちから1種また は2種以が選ばれ、中でもブタジエン、イソプレン及び これらの組合せが好ましい。

【0021】共役ジエン化合物を主体とする重合体プロ ックトにおけるミクロ構造は任意に選ぶことができる。 ブタジエンブロックにおいては、1,2-ミクロ構造が 20~50%、特に25~45%が好ましい。ポリイソ プレンプロックにおいては、該イソプレン化合物の70

10

である。

ソプレン化合物に基づく脂肪族二重結合の少なくとも9 0%が水素添加されたものが好ましい。上記構造を有す る本発明に供する (水添) ブロック共重合体の重量平均 分子量は好ましくは5,000~1,500,000であ り、より好ましくは10,000~550,000、さら に好ましくは100,000~550,000の範囲であ る。分子量分布(重量平均分子量(Mw)と数平均分子 量(Mn)の比(Mw/Mn))は好ましくは10以 下、更に好ましくは5以下、より好ましくは、2以下で ある。 (水添) ブロック共重合体の分子構造は、直鎖 上、分岐状、放射状あるいはこれらの任意の組合せのい ずれであってもよい。

【0022】これらのブロック共重合体の製造方法とし ては数多くの方法が提案されているが、代表的な方法と しては、例えば、特公昭40-23798号公報に記載 された方法により、リチウム触媒またはチーグラー型触 媒を用い、不活性溶媒中にてブロック重合させて得るこ とができる。上記方法により得られたブロック共重合体 に、不活性溶媒中で水素添加触媒の存在下にて水素添加 することにより水添ブロック共重合体が得られる。上記 20 (水添) ブロック共重合体の具体例としては、SBS、 SIS、SEBS、SEPS等を挙げることができる。 本発明において、特に好ましい(水添)ブロック共重合 体は、スチレンを主体とする重合体ブロックaと、イソ プレンを主体とし、かつイソプレンの70~100重量 %が1,4-ミクロ構造を有し、かつ該イソプレンに基 づく脂肪族二重結合の少なくとも90%が水素添加され た重合体ブロック b とからなる重量平均分子量が 50, 000~550,000の水添ブロック共重合体であ る。更に好ましくは、イソプレンの90~100 重量% 30 が1,4-ミクロ構造を有する上記水添ブロック共重合 体である。

【0023】 [金属酸化物、金属炭酸塩(E)] 本発明 のノンハロゲン系難燃性樹脂組成物は、さらに金属酸化 物及び/又は金属炭酸塩を含有していることが望まし い。金属酸化物や金属炭酸塩(E)を難燃助剤として添 加することにより、シリコーン成分の難燃性をさらに向 上させることが可能である。シリコーンは、燃焼時にク ラッキング性を起こし、揮発性の低分子環状体が生成す る。この環状体は比較的燃えやすいが、金属触媒を添加 するとシリコーン主鎖のクラッキングが起こる前に、高 架橋物が生成し、これが酸素と触れる表面で三次元的な 膜を形成し、酸素供給を遮断して自己消炎する。この金 属触媒としては白金などが挙げられるが、工業的見地か ら金属酸化物及び/又は金属炭酸塩が好ましい。金属酸 化物としては、酸化チタン、酸化コバルト、酸化ニッケ ル、酸化銅、酸化アルミニウム、酸化亜鉛、酸化鉄など が挙げられるが、酸化チタン、酸化コバルトが好ましく 用いられる。金属炭酸塩としては、炭酸コバルト、炭酸 ニッケル、炭酸銅、炭酸アルミニウム、炭酸亜鉛などが 50 ス、及び、PC/ABSなどのPC系樹脂/St系樹脂

挙げられるが、炭酸コバルトが好ましく用いられる。 【0024】上述した各成分の配合組成は、特に限定さ れるものではないが、好ましくは、ポリオレフィン系樹 脂(A) 5~95重量%、複合ゴム系グラフト共重合体 (B) 95~5重量%をプレンドしてなる組成物100 重量部に対し、ノンハロゲン系難燃剤(C)を10~1 70重量部、好ましくは15~100重量部、スチレン 系エラストマー(D)を0~300重量部、好ましくは 1~100重量部、金属酸化物及び/又は金属炭酸塩 (E)が0~100重量部、好ましくは1~30重量部

【0025】[他成分]本発明の樹脂組成物は、各配合 成分を混練することにより調製できる。その際、必要に 応じて架橋剤、架橋助剤を加えて架橋性を付与でき、そ の架橋処理は架橋剤の適宜な選択で混錬時やその後、適 宜な段階で行うことが出来る。架橋剤としては半減期温 度が混錬時における最高温度より20℃以上低い有機過 酸化物などが挙げられる。例えば、ジクミルパーオキサ イド、1, 1-ビス (t-ブチルパーオキシ)-3, 3,5-トリメチルシクロシロキサン、2,5-ジメチルー $2,5-\overline{y}$ $(t-\overline{y}+\nu)^2$ チルパーオキシー3,5,5-トリメチルヘキサノエー ト、ジーtーブチルジパーオキシイソフタレートなどが 挙げられる。架橋助剤としてはトリアリル (イソ) シア ヌレート、トリアリルフマレート、ビニルシラン、マレ イン化EPDMなどが挙げられる。また、上記以外の軟 質材、例えば、ウレタン系エラストマー、ポリエステル 系エラストマー、ポリアミド系エラストマー、フッ素系 エラストマー、1,2-ポリプタジエン、トランス1,4 ーポリイソプレン、アクリル系エラストマーなどが併用 されても良い。

【0026】また、これら軟質材が含まれ、軟質性を示 す限りにおいて、ほかの樹脂、例えば、ポリスチレン (PS)、ハイインパクトポリスチレン(HIPS)、 (メタ) アクリル酸エステル・スチレン共重合体 (M S)、スチレン・アクリロニトリル共重合体(SA N)、スチレン・無水マレイン酸共重合体(SMA)、 ABS、ASA、AESなどのスチレン系樹脂(St系 樹脂)、ポリメタクリル酸メチル(PMMA)などのア クリル系樹脂(Ac系樹脂)、ポリカーボネート系樹脂 (PC系樹脂)、ポリアミド系樹脂 (PA系樹脂)、ポ リエチレンテレフタレート (PET) やポリブチレンテ レフタレート (PBT) などのポリエステル系樹脂 (P Es系樹脂)、(変性)ポリフェニレンエーテル系樹脂 (PPE系樹脂)、ポリオキシメチレン系樹脂 (POM 系樹脂)、ポリスルフォン系樹脂(PSO系樹脂)、ポ リアリレート系樹脂 (PAィ系樹脂)、ポリフェニレン 系樹脂(PPS系樹脂)、熱可塑性ポリウレタン系樹脂 (PU系樹脂) などのエンジニアリングプラスチック

12

アロイ、PA/ABSなどのPA系樹脂/St系樹脂アロイ、PA/PPなどのPA系樹脂/ポリオレフィン系樹脂アロイ、PC/PBTなどのPC系樹脂/PEs系樹脂アロイ、PP/PEなどのオレフィン系樹脂どうしのアロイ、PPE/HIPS、PPE/PBT、PPE/PAなどのPPE系樹脂アロイなどのポリマーアロイとともに用いることができる。

【0027】更にまた、その物性を損なわない限りにお いて、その目的に応じて樹脂のコンパウンド時、混練 時、成形時に、慣用の安定剤、充填剤などを添加するこ 10 とができる。例えば、可塑剤としては、ジブチルフタレ ート、ジオクチルフタレート、ジイソデシルフタレー ト、ジイソノニルフタレート、ジウンデシルフタレロー ト、トリオクチルトリメリテート、トリイソオクチルト リメリテート、ピロメットなどの芳香族多塩基酸のアル キルエステル、ジプチルアジペート、ジオクチルアジペ ート、ジシオノニルアジペート、ジブチルアゼレート、 ジオクチルアゼレート、ジイソノニルアゼレートなどの 脂肪酸多塩基酸のアルキルエステル、トリクレジルフォ スフェートなどのリン酸エステル、アジピン酸、アゼラ 20 イン酸、セバシン酸、フタル酸などの多価カルボン酸と エチレングリコール、1,2-プロピレングリコール、 1,2-ブチレングリコール、1,3-ブチレングリコー ル、1,4-ブチレングリコールなどの多価アルコール との分子量600~8,000程度の重縮合体の末端を 一価アルコールまたは一価カルボン酸で封止したものな どのポリエステル系可塑剤、エポキシ化大豆油、エポキ シ化アマニ油、エポキシ化トール油脂肪酸-2-エチル ヘキシルなどのエポキシ系可塑剤、塩素化パラフィンな どが挙げられる。また、安定剤としては、例えば、三塩 30 基性硫酸鉛、二塩基性亜リン酸鉛、塩基性亜硫酸鉛、ケ イ酸鉛などの鉛系安定剤、カリウム、マグネシウム、バ リウム、亜鉛、カドミウム、鉛等の金属と、2-エチル ヘキサン酸、ラウリン酸、ミリスチン酸、パルミチン 酸、ステアリン酸、イソステアリン酸、ヒドロキシステ アリン酸、オレイン酸、リシノール酸、リノール酸、ベ ヘン酸等の脂肪酸から誘導される金属石けん系安定剤、 アルキル基、エステル基と脂肪酸塩、マレイン酸塩、含 硫化物から誘導される有機スズ系安定剤、Ba-Zn 系、Ca-Zn系、Ba-Ca-Sn系、Ca-Mg-Sn系、Ca-Zn-Sn系、Pb-Sn系、Pb-B a-Ca系等の複合金属石けん系安定剤、バリウム、亜 鉛などの金属基と2-エチルヘキサン酸、イソデカン 酸、トリアルキル酢酸などの分岐脂肪酸、オレイン酸、 リシノール酸、リノール酸などの不飽和脂肪酸、ナフテ ン酸などの脂肪環族酸、石炭酸、安息香酸、サリチル 酸、それらの置換誘導体などの芳香族酸などの通常二種 以上の有機酸から誘導される金属塩系安定剤、これら安 定剤を石油系炭化水素、アルコール、グリセリン誘導体

ポキシ化合物、発色防止剤、透明性改良剤、光安定剤、 酸化防止剤、プレートアウト防止剤、滑剤等の安定化助 剤を配合してなる金属塩液状安定剤等の金属系安定剤の ほか、エポキシ樹脂、エポキシ化大豆油、エポキシ化植 物油、エポキシ化脂肪酸アルキルエステルなどのエポキ シ化合物、リンがアルキル基、アリール基、シクロアル キル基、アルコキシル基などで置換され、かつプロピレ ングリコールなどの2価アルコール、ヒドロキノン、ビ スフェノールAなどの芳香族化合物を有する有機亜リン 酸エステル、BHTや硫黄やメチレン基などで二量体化 したビスフェノールなどのヒンダードフェノール、サリ チル酸エステル、ベンゾフェノン、ベンゾトリアゾール などの紫外線吸収剤、ヒンダードアミンまたはニッケル 錯塩の光安定剤、カーボンブラック、ルチル型酸化チタ ン等の紫外線遮蔽剤、トリメロールプロパン、ペンタエ リスリトール、ソルビトール、マンニトールなどの多価 アルコール、β-アミノクロトン酸エステル、2-フェ ニルインドール、ジフェニルチオ尿素、ジシアンジアミ ドなどの含窒素化合物、ジアルキルチオジプロピオン酸 エステルなどの含硫黄化合物、アセト酢酸エステル、デ ヒドロ酢酸、βージケトンなどのケト化合物、有機珪素 化合物、ほう酸エステルなどの非金属系安定剤が挙げら れ、これらは1種または2種以上組み合わせて用いられ

【0028】充填剤としては、例えば、クレー、タル ク、マイカ、シリカ、カーボンブラック、グラファイ ト、ガラスビーズ、ガラス繊維、カーボン繊維、金属繊 維のような無機質系のもの、ポリアミド等のような有機 繊維、木粉のような天然有機物が挙げられる。その他、 MBS、ABS、AES、NBR、EVA、アクリルゴ ムなどの衝撃強度改質剤、 (メタ) アクリル酸エステル 系共重合体などの加工助剤、流動パラフィンなどの純炭 化水素、ハロゲン化炭化水素、高級脂肪酸、オキシ脂肪 酸などの脂肪酸、脂肪酸アミドなどの脂肪酸アミド、グ リセリドなどの脂肪酸の多価アルコールエステル、脂肪 酸の脂肪アルコールエステル(エステルワックス)、金 属石けん、脂肪アルコール、多価アルコール、ポリグリ コール、ポリグリセロール、脂肪酸と多価アルコールの 部分エステル、脂肪酸とポリグリコール、ポリグリセロ ールの部分エステルなどのエステル、(メタ) アクリル 酸エステル系共重合体など、これら滑剤、(メタ)アク リル酸エステル系共重合体、イミド系共重合体、スチレ ン・アクリロニトリル系共重合体などの耐熱向上剤、離 型剤、結晶核剤、流動性改良剤、着色剤、帯電防止剤、 導電性付与剤、界面活性剤、防蝨剤、発泡剤、抗菌剤等 を添加することができる。

酸、それらの置換誘導体などの芳香族酸などの通常二種 以上の有機酸から誘導される金属塩系安定剤、これら安 定剤を石油系炭化水素、アルコール、グリセリン誘導体 などの有機溶剤に溶解し、さらに亜リン酸エステル、エ 50 が、一般に必要ない。装置としては特に押出機、バンバ

14

リーミキサー、ローラー、ニーダー等を例として挙げることができ、これらを回分的または連続的に運転する。成分の混合順は特に限定されない。本発明の難燃性樹脂組成物を使用して各種の成形品に成形するにあたっては、押出成形、射出成形、ブロー成形等、周知の種々の方法を採用することができる。

[0030]

【実施例】実施例および比較例により、本発明をさらに 詳しく説明する。

〔複合ゴム系グラフト共重合体 (S-1) の製造〕テト 10 ラエトキシシラン2重量部、y-メタクリロイルオキシ プロピルジメトキシメチルシラン 0.5 重量部およびオ クタメチルシクロテトラシロキサン97.5 重量部を混 合し、シロキサン混合物100重量部を得た。ドデシル ベンゼンスルホン酸ナトリウム及びドデシルベンゼンス ルホン酸をそれぞれ1重量部を溶解した蒸留水200重 量部に、上記シロキサン混合物100重量部を加え、ホ モミキサーにて10,000rpmで予備攪絆した後、 ホモジナイザーにより300kg/cm²の圧力で乳 化、分散させ、オルガノシロキサンラテックスを得た。 この混合液をコンデンサー及び攪拌翼を備えたセパラブ ルフラスコに移し、混合攪絆しながら80℃で5時間加 熱した後、20℃で放置し、48時間後に水酸化ナトリ ウム水溶液でこのラテックスの p Hを 7.4 に中和し、 重合を完結しポリオルガノシロキサンラテックスを得

【0031】得られたポリオルガノシロキサンの重合率は89.5重量%であり、ポリオルガノシロキサンの平均粒子径は 0.16μ mであった。また、このラテックスをイソプロパノールで凝固乾燥し固形物を得、トルエ 30ンで90℃、12時間抽出し、ゲル含量を測定したところ91.4重量%であった。

【0032】また、上記ポリオルガノシロキサンラテックスを268重量部採取し、攪絆機を備えたセパラブルフラスコに入れ、蒸留水102重量部を加え、窒素置換をしてから50℃に昇温し、nーブチルアクリレートが9.7重量部、アリルメタクリレートが0.3重量部およびtertーブチルヒドロペルオキシドが0.56重量部の混合液を仕込み30分間攪拌し、この混合液をポリオルガノシロキサン粒子に浸透させた。次いで、硫酸第1鉄 40が0.002重量部、エチレンジアミン四酢酸ニナトリウム塩が0.006重量部、ロンガリットが0.26重量部および蒸留水が5重量部の混合液を仕込みラジカル重合を開始させ、その後、内温70℃で2時間保持し重合を完了して複合ゴムラテックスを得た。

【0033】このラテックスを一部採取し、複合ゴムの

平均粒子径を測定したところ 0.22μ mであった。また、このラテックスを乾燥し固形物を得、トルエンで0 ∞ 、12時間拙出し、ゲル含量を測定したところ9 7.3 重量%であった。

【0034】この複合ゴムラテックスに、tertーブチルヒドロペルオキシドが0.06重量部とメチルメタクリレートが15重量部の混合液を70℃にて15分間にわたり滴下し、その後、70℃で4時間保持し、複合ゴムへのグラフト重合を完了した。メチルメタクリレートの重合率は、96.4重量%であった。得られたグラフト共重合体ラテックスを塩化カルシウム1.5重量%の熱水200重量部中に適下し、凝固、分離し洗浄した後、75℃で16時間乾燥し、粉末状の複合ゴム系グラフト共重合体(S-1)を96.9重量部得た。

【0035】 [複合ゴム系グラフト共重合体 (S-2)の製造] 仕込み組成を表1に示すようにしたこと以外は上記複合ゴム系グラフト共重合体 (S-1) と同様の方法で複合ゴム系グラフト共重合体 (S-2) を調製した。

【0036】 [グラフト共重合体 (S-3) の製造] y 20 ーメタクリロイルオキシプロピルジメトキシメチルシラ ン0.5 重量部およびオクタメチルシクロテトラシロキ サン99.5重量部を混合し、シロキサン混合物100 重量部を得た。ドデシルベンゼンスルホン酸ナトリウム 及びドデシルベンゼンスルホン酸をそれぞれ1重量部を 溶解した蒸留水200重量部に、上記シロキサン混合物 100重量部を加え、ホモミキサーにて10,000r pmで予備攪絆した後、ホモジナイザーにより300k g/cm²の圧力で乳化、分散させ、オルガノシロキサ ンラテックスを得た。この混合液をコンデンサー及び攪 絆翼を備えたセパラブルフラスコに移し、混合攪拌しな がら80℃で5時間加熱した後、20℃で放置し、48 時間後に水酸化ナトリウム水溶液でこのラテックスのp Hを7.4に中和し、重合を完結しポリオルガノシロキ サンラテックスを得た。得られたポリオルガノシロキサ ンの重合率は87.5重量%であり、ポリオルガノシロ キサンの平均粒子径は0.17μmであった。また、こ のラテックスをイソプロパノールで凝固乾燥し固形物を 得、トルエンで90℃、12時間抽出し、ゲル含量を測 定したところ全て溶解した。この得られたポリオルガノ シロキサンラテックスを用いたこと以外は、上記複合ゴ ム系グラフト共重合体 (S-1) と同様の方法で複合ゴ ム系グラフト共重合体(S-3)を調製した。

[0037]

【表1】

	S-1	S-2	S – 3
シリコーン固形分量(重量部)	75	15	75
n -ブチルアクリレート(重量部)	9. 7	67. 9	9.7
アリルメタクリレート (重量部)	0. 3	2.1	0.3
メチルメタクリレート (重量部)	15	15	15

【0038】 [実施例1~4、比較例1~3] 上記各グ ィン系樹脂と、ノンハロゲン系難燃剤その他の成分を表 2に示すように配合してノンハロゲン系難燃性樹脂組成 物を調製した。表2中、グラフト共重合体(S-1)~ (S-3)以外の各成分の詳細は次の通りである。 低密度ポリエチレン:密度0.92g/cm³、MI1. 1 g/10min、「三菱ポリエチーLD-ZF30U」日 本ポリケム (株) 製

エチレンープロピレンラバー:密度 $0.87g/cm^3$ 、 MIO.4g/10min、「タフマーP-880」三井化学 (株) 製

スチレン系エラストマー: 「SEBSクレイトンG16 50|シェル化学(株) 製

ポリジメチルシロキサン: 重合度3000~5000、 「KE-76」信越化学(株)製

シリコーングラフト共重合体 (EEA):シリコーン含 量50%の主鎖がビニル系共重合体で側鎖がシリコーン のもの

ヒンダードフェノール系酸化防止剤:「イルガノックス 1010」Ciba-Geigy社製

イオウ系酸化防止剤:「シーノックス412S」白石カ 30 ルシウム (株) 製

【0039】得られた各難燃性樹脂組成物を用いて、6 ラフト共重合体(S-1)~(S-3)と、ポリオレフ 10 インチテストロール機(関西ロール(株)製)により、 180℃、15 r p m で混練りし、5 分間混練りした 後、重ね合わせ180℃に調温したプレス機を用いて1 mm厚のプレスシートを作製し、5kg/cm²の水蒸 気で3分間保持した。そして、各プレスシートについ て、引張り強度、引張り伸び、100%伸び応力(モジ ュラス)、低温ゴム弾性、垂直燃焼試験、ベタツキ性に ついて各評価を行なった。引張り強度、引張り伸び、1 00%モジュラスは、JIS K 6301に準拠し、プレスシー トを3号型ダンベルに打ち抜いて、引っ張り速度500 20 mm/minで行なった。低温ゴム弾性は、プレスシー トを-40℃の低温室中に5時間以上保存したものを、 -30℃の状態で触手により評価した。弾性的であるも のを○、脆化しているものを×とした。垂直燃焼試験は UL44に準拠し、燃焼時間が60秒以内のものを合格 (○) 、60秒を越えるものを不合格(×)とした。べ タツキ性は、プレスシート表面のベタツキの有無を評価 した。官能試験でベタツキのないものは○、あるものを ×とした。

[0040]

【表 2 】

[実施例			比較例			
		1	2	3	4	1	2	3
Α	低密度ポリエチレン	35	35	35	15	35	35	40
	エチレンプロピレンラバー	35	35	35	15	35	35	40
В	S - 1	30	-	_	70	—	-	-
	S - 2	-	30	-	-	-	-	-
	S – 3	<u> </u>		30	-	<u> </u>	-	_
	ポリジメチルシロキサン	-	_	-	-	25	25	15
<u></u>	シリコーングラフトEEA			_		5	5	5
С	ビニルトリメトキシシラン処理水酸化マグネシウム	60	60	60	60	180	60	60
D	スチレン系エラストマー		-	_	15	_		_
E	酸化チタン	5	5	5	5	5	5	5
	ジクミルパーオキサイド	2	2	2	2	2	2	2
	ステアリン酸	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0. 5
	ヒンダードフェノール系酸化防止剤	2	2	2	2	2	2	2
<u></u>	イオウ系酸化防止剤	4	4	4	4	4	4	4
特性	引っ張り強度(MPa)	11.5	13.8	12. 1	9. 2	7.6	9.6	13. 8
	引っ張り伸び (%)	480	540	520	290	220	470	570
	100%モジュラス (MPa)	3. 2	5. 2	3.1	2.2	6. 6	4.0	4. 5
	低温彈性	0	0	0	0	×	0	0
	垂直燃焼試験	0	0	0	0	0	0	×
	ベタツキ	0	0	0	0	×	×	0

【0041】難燃剤の添加量が少ない比較例3では難燃 性が不十分であり、ポリオルガノシロキサンとシリコー ングラフト物を多く添加した比較例2では、少量の難燃 剤で難燃性を示すが、ベタツキが生じてしまった。その 上、難燃剤を多量に添加した比較例1では、引張り強 度、伸びが低下し、伸び応力が増加し、柔軟性にも乏し い。対して、本実施例の難燃性樹脂組成物では、難燃剤 の添加量が少量でありながら、難燃性が高く、しかも、 ム弾性が良好で、シートのベタツキ性も認められなかっ た。

[0042]

*【発明の効果】本発明の難燃性樹脂組成物を用いた成形 物は、難燃剤の配合量が少ないにもかかわらず、十分な 難燃性を発揮し、しかも、燃焼時に有害なハロゲン系ガ スを発生しない上に、柔軟性に富み、また、機械物性や 耐水性に優れており、各種用途、特に電線、ケーブル、 さらには自動車内装材、シール材、モール材用途に有効 である。さらに、スチレン系エラストマーを含有したも のであると、複合ゴム系グラフト共重合体のポリオレフ 引張り強度や伸びが大きく、伸び応力も小さく、低温ゴ 30 ィン系樹脂中への分散性がより向上する。さらに、金属 酸化物及び/又は金属炭酸塩を含有したものであると、 難燃性がより向上する。

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 7

H 0 1 B

識別記号

FΙ

テーマコード(参考)

C 0 8 L 53/02

3/44

C 0 8 L 53/02 H 0 1 B 3/44

F

(72) 発明者 中村 敬治

広島県大竹市御幸町20番1号 三菱レイヨ ン株式会社大竹事業所内

Fターム(参考) 4J002 BB03W BB05W BB06W BB07W

BB12W BB15W BB17W BN12Y

BN17X BP01Z CP17X DA056

DD076 DE076 DE097 DE107

DE117 DE126 DE137 DE146

DE147 DE247 DE286 DK006

EW046 FD010 FD020 FD030

FD136 FD140 FD150

5G305 AA02 AA04 AA14 AB17 AB25

AB40 CA01 CA40 CA51 CA54